

関西広域地方計画

主要プロジェクトの概要

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

概要

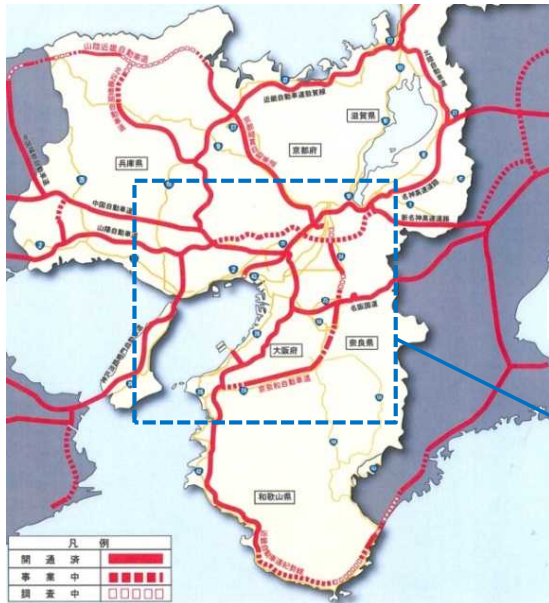
スーパー・メガリージョンの一翼となる我が国の成長エンジンを担う関西の形成に向け、健康・医療を始めとする成長産業分野を支える人材や急増する訪日外国人の移動、対アジアの輸出入等を円滑化するなど、圏域内外との間でヒト、モノ、情報などが円滑に行き交うことを可能とし、また、災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能を強化するとともに、ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能について、ミッシングリンクの解消などによりその強化を図る。

【代表例】

高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業

大阪ベイエリア地域と内陸部の交流・連携の強化を図り、大阪圏の交通の流れを抜本的に変える道路の整備を推進する。

また、大阪から姫路に至る臨海部の交通負荷を軽減し、交通渋滞の緩和、沿道環境の改善など交通問題の緩和、阪神港との連携強化、交通事故の減少物流の効率化等に資する道路の整備を推進する。



京阪神都市圏のミッシングリンク



関西国際空港の機能強化事業

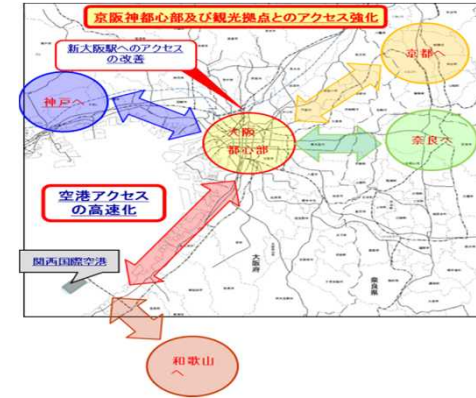
■ 関西国際空港機能強化



国際拠点空港である関西国際空港の国際競争力を強化するため、ターミナル機能の強化や、輸出入等の物流拠点化、中長距離国際線の拡大プロモーション活動の取り組みを推進する。

■ 関西国際空港へのアクセス強化

関西国際空港や阪神港などのゲートウェイと京阪神地域や観光拠点とのアクセス強化を図る道路や鉄道の整備を推進し、アジア・世界との人材交流を活発化させる。



阪神港(神戸港・大阪港)の国際競争力強化事業

阪神港において、さらなる「集貨」「創貨」「競争力強化」に向けた取組を進め、国際競争力を強化

コンテナターミナル(神戸港)



コンテナターミナル(大阪港)



3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

概要

関西の豊富で個性豊かな歴史や伝統等の文化資産を保全または創出し、継承していくとともに、周辺市街地などを含めたまちづくりや世界遺産登録などの取組を進めることで、地域住民の誇りと愛着を育み、地域資源としての価値と魅力の維持・向上を担う人材育成を行う。また、これらの地域資源を活用した多様で世界の人々を魅了する広域観光ルート形成と、観光拠点の受入環境整備やアクセス強化を進めるとともに、「2016年主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)」や、「ラグビーワールドカップ2019」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」等を契機として、関西の魅力についての情報発信力を高めることで、観光客の誘致と人材の交流を促進する。さらに、MICEの誘致や、インフラツーリズムなどのニューツーリズムの創出・普及を図る。

【代表例】

観光ネットワークの強化・形成事業

■広域観光周遊ルートの整備

5つの世界文化遺産をはじめとする豊富な歴史文化遺産や絶景、食等を活用し、東南アジアや欧米のリピーター等に誘客を図り、京都・大阪から南近畿、北近畿への呼び込みを目指す



外国人旅行者の受入環境整備事業

■案内サイン等の整備

観光地におけるバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化、多言語案内表示、関西統一交通パスの創設、Wi-Fi環境の整備等を推進

多言語案内表示



Wi-Fi環境の整備



■クルーズ観光の整備

既存の貨物ふ頭の活用等による受入環境の整備に取り組み、国内外クルーズ船の寄港回数を増加させる。



歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

■歴史的建造物の保全・活用

歴史的価値が高い建造物の保全、景観の改善の推進

重要伝統的建造物群保存地区: 伊根の舟屋



■ニューツーリズムの創出



国際スポーツイベントなどを活用した交流・集客等促進事業

ラグビーワールドカップ2019

2020東京オリンピック・パラリンピック

関西ワールドマスターズ2021

国際的なスポーツイベントをターゲットとし、関西への誘客のための情報発信や、魅力的な関西観光圏の整備を推進する。

6. 農山漁村いきいきプロジェクト

概要

中山間地域を始めとする農山漁村において、住民生活に必要な生活サービス機能(医療・介護・福祉、買い物、公共交通、物流、燃料供給、教育等)やコミュニティ機能の維持が困難な地域では、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、拠点と幹線道路を結ぶ道路の整備を推進するとともに、周辺集落の切り捨てにつながらないように日常生活に必要な公共交通などを確保することで、地域資源の維持や国土の保全を図る。また、都市と農山漁村の近接性を活かし、二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進することにより双方の需要を円滑に結び付け、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築する。

【代表例】

小さな拠点の形成事業

■道の駅による小さな拠点の形成

「道の駅」登録と諸施設の集積性を活かした生活と交流の拠点づくりとして、地域の高齢化に対し、診療所、保健福祉センター、役場機能など、多様な住民サービスをワンストップで提供するとともに、周辺の集落から、コミュニティバスによるアクセスを確保し、地域を支える「小さな拠点」として整備



- (施設内容)
- ・物産販売所
 - ・JA京都ATM
 - ・平屋振興会(行政窓口)
 - ・高齢者コミュニティセンター
 - ※診療所、保健福祉センターが隣接



地域おこし・ふるさと起業支援事業

■10次産業化拠点づくり事業

丹後王国「食のみやこ」(道の駅)を丹後の本物の食を味わう拠点、丹後食材を使ったオリジナル特産品開発(6次産業化)や「食」に関わる人材育成(4次産業)を行う10次産業化拠点、丹後地域の観光拠点とするために必要な施設整備等を実施

ホテル【既存施設利用】
一般観光客宿泊、研修生、週末農業者宿泊等多様なホテルの利用

人材育成のための研修施設
加工設備を導入し、地域食材を活用した特産品開発や農林漁業者等の加工実践研修を実施

◇情報交流センター【既存施設利用】
研修用(産学)用の会議室等

農家レストラン
府内産の熟成牛肉・豚専門レストラン、和カフェ、オリジナル漬物販売施設

農産物直売所
地元丹後の生産者が、丹後の果実、野菜、米などを提供し、園内施設や丹後地域以外へも販売します。

いきいきと暮らす農山漁村促進事業

田舎暮らしを希望する方々が地元の皆さんとともに農山村ならではの作業や体験を通じた出会いや交流・情報交換を行い、移住への取組を支援

田舎暮らし現地見学ツアー



7. 関西強靱化・防災連携プロジェクト

概要

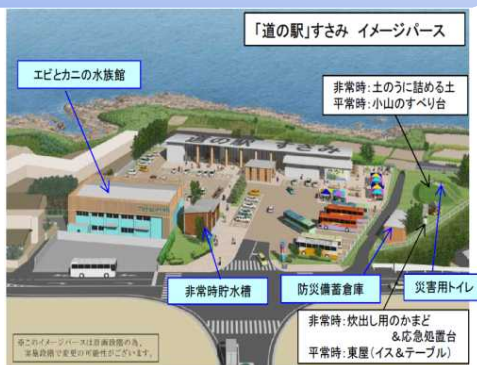
南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした極地化、集中化、激甚化が進む自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等に与える被害を軽減するため、ハード対策とソフト対策の適切な組合せによる防災・減災対策を推進することにより、防災力の高い強靱な圏域を形成する。また、日々進行するインフラの老朽化への対策としてインフラ長寿命化計画を策定し、点検、診断、補修・更新を計画的・効率的に行う。

代表例

南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

災害発生時

耐震強化岸壁、ヘリポート、臨港道路を活用し、救援物資の受け入れ・中継・分配・搬送を行うとともに、広域支援部隊の集結地・ベースキャンプとして機能。



<実施内容>

- 人命救助及び小規模な道路啓開用の資機材を保管し、年1回の防災訓練では機器の点検を兼ねた、丸太切り大会等を実施。
- 道の駅に植える草木を食べられるものとし、レシピも記載したネームプレートを設置。防災訓練ではこれらを使った非常食の炊き出しを実施。
- 非常用電源、防災備蓄倉庫、炊き出し用かまど等の整備。
- 周辺の観光情報をきめ細かく提供する観光案内人(コンシェルジュ)の配置。

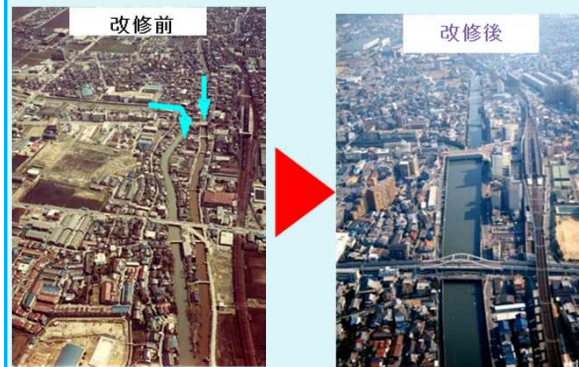
洪水・高潮など水害、土砂災害対策事業

総合治水対策

浸水・内水被害の防止・軽減を図るため、河川、下水道等が一体となった総合的な治水対策事業を実施



河川改修



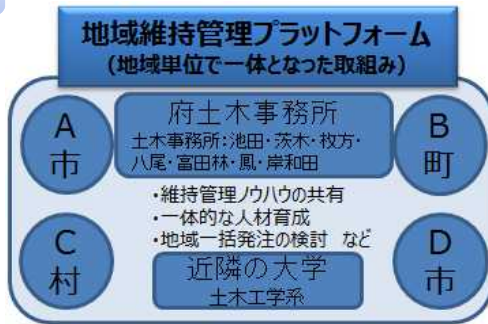
地下河川



インフラ長寿命化推進事業

地域維持管理連携支援

地域が一体となった維持管理を実施するため、土木事務所毎に府や市町村、大学などと連携して設立した「地域維持管理連携プラットフォーム」において、維持管理におけるノウハウの共有や、人材育成、技術連携を図るとともに、地域一括発注等、維持管理業務の効率化に向けた検討を行う。



防災意識の向上事業

津波災害対応実線訓練の実施

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、迅速な初動対応と災害対応力強化を図るため、自衛隊、海上保安庁等と連携した救助活動などの訓練を実施



